

事務事業ID 1600		平成 26 年度		事務事業マネジメントシート		平成 26 年 6 月 24 日作成				
事務事業名		大船渡市技能訓練所増築事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 06		
	施策名	24 雇用の創出と安定								
	基本事業名	01 働く場の確保				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～)				
根拠法令						☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課				事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市技能訓練所の増築を行い、地域産業を支える人材育成・職業訓練環境を整える。 主な業務は、人体職業訓練費補助金申請と事業実施に伴う各種補助金関係報告書作成。設計監理業務委託、建築確認申請、工事入札、契約、完成検査。 事業費は、設計や監理等の委託料、建築工事費及び備品購入費に支出される。				
	課長名	佐々木義久								
	係 名	労政係	電話	27-3111						
	担当者	村上智哉	内線	113						
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0		
								人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 増築する面積 m ² イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
大船渡市技能訓練所増築事業着手。 地質調査業務委託、設計業務委託を実施			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
建築確認申請、増築工事、施工管理業務委託、備品購入を実施			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市技能訓練所		名称 単位 カ 現在の面積 m ² キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡市技能訓練所が増築される。		名称 単位 サ 増築後の技能訓練所の面積 m ² シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・就労の場を確保する。 ・新規に就労の場が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位	千円						
			千円							
		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円				2,940	49,882		
		地方債	千円				4,300	72,400		
		その他	千円							
		一般財源	千円				79	1,268		
		事業費計(A)	千円		0	0	7,319	123,550	0	0
		正規職員従事人数	人				1	1		
		延べ業務時間	時間				180	280		
		人件費計(B)	千円		0	0	720	1,120	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	8,039	124,670	0	0
⑤活動指標		ア	m ²				1	1		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	m ²				420.55	420.55		
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	m ²				748.47	748.47		
		シ								
		ス								

事務事業ID	1600	事務事業名	大船渡市技能訓練所増築事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災浸水により、県立大船渡職業能力開発センターが廃止・解体され、震災前まで同施設の一部を借用し実施してきた認定職業訓練が実習室不足となっている状態であり、的確な職業訓練を行うために現施設の増築が必要となった。国・県との調整の結果、認定職業訓練費補助金の見通しが立ったことから事業を開始したものの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
東日本大震災により浸水したものの建物残り、認定職業訓練補助事業を活用し、施設を原形復旧し、訓練を再開した。震災により求職者が激増する中、資格取得等訓練校へのニーズが高まっている。
震災前は、県立大船渡職業能力開発センター施設の一部を借用する等により訓練を実施していたが、同センターの休止、解体によって、認定職業訓練の実習室が不足し、現施設の狭い場所で訓練しなければならない状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
施設を無償で賃貸借契約している気仙職業訓練協会から、的確な職業訓練を行うために必要となる施設であり増設を希望する声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 地場産業の振興を支える技能士や人材を育成することによって、就労の場の確保促進につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市が設置する公の施設であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 限られた面積内での施設増築であることから、これ以上の追加・縮小はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 職業訓練を実施する気仙高等職業訓練校と協議しながら、現在の敷地及び隣接する県の職業訓練用地とあわせ最も効果的な施設となるよう内容を検討してきたことから、これ以上の成果の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 現施設だけでは、教室数が少なく、企業・事業所の職業訓練ニーズに十分対応しきれない状況となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 さらなる精査により削減余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の業務内容は、必要最小限である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 定められた補助率により補助金の交付を受けており、適正である。

事務事業ID	1600	事務事業名	大船渡市技能訓練所増築事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年度に、既存部分の修繕が完了し、平成23年8月から訓練等に活用されているが、現施設だけでは、教室数が少なく、企業・事業所の職業訓練ニーズに十分対応しきれない状況にある。地質調査結果に伴う地盤改良工事の追加や建築資材や労務費の高騰により、補正予算で事業費の追加が必要となったが、平成26年度中の完成を目指す。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成26年度中に事業が完成する予定である。なお、事業実施に当たっては事業費のさらなる精査を図るよう努める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	●		×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	港湾経済課 佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 気仙高等職業訓練校と協議しながら、効果的な施設となるよう内容を検討してきた。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業実施に当たってはさらなる精査を図るよう努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>○</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	○	●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	○	●	×															
	低下		×	×															

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
